

平成27年度 事業別予算概要

事業名	41100	公共浴場設備改善事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	2	環境と調和した地球にやさしいまち	根拠計画	市長公約
	種別			款	4	衛生費		基本分野	2		
担当課	市民保健部健康推進課		内線	項	1	保健衛生費	分野	2	生活環境	実施計画事業	公共浴場設備改善事業
				目	1	保健衛生総務費		施策概要	2		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	市内の公衆衛生の向上と公共浴場事業者の経営の安定化	概要	事業の実施手法(手段)	市内公共浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(ソーラーシステム設備・蒸気ボイラー設備・その他の浴場設備)整備・改善の費用に対し補助を行う
	対象者数	91,605 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	市内公共浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(ソーラーシステム設備・蒸気ボイラー設備・その他の浴場設備)整備・改善の費用に対し補助を実施							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	成果指標	補助件数	件	目標値	4	4	4	4
		実績(見込)	4	4	4			
	算出根拠等	公共浴場設備改善対策事業費補助金実績		達成率(%)	100	100	100	
				目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	ほとんどの市内公共浴場事業者が、経営者の高齢化や利用者の減少等により、今後の経営見通しに大きな不安を抱えており、現行の設備改善対策事業費補助金の補助率では、修繕費の半分以上を事業者が負担しなければならないことから、大規模な改修等の対応が困難と考えている。 高山市公共浴場組合等でも、利用者増加に向けたイベントを開催する等の対策を行っているが、依然として経営は厳しい状況であるため、補助対象等の見直しを検討する必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	事業(補助)内容は前年度と同じ。 公共浴場の利用者の状況等の実態を把握した上で支援を見直す検討が必要である。 県市長会を通じ国及び県に対し、公共浴場の経営安定化のために必要な措置を講ずるよう継続して要望する。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	県市長会を通じ国及び県に対し、公共浴場の経営安定化のために必要な措置を講ずるよう継続して要望する
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	3,262	670	1,800	1,800
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	35	7	20	20
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	市内公共浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等の費用に対する助成	要求のポイント	市内の公衆衛生の向上と公共浴場事業者の経営の安定化を図る。	事業実施の課題	市内公共浴場事業者は、経営者の高齢化や利用者の減少等により今後の経営見通しに大きな不安を抱えており、事業の継続が困難な事例もあることから、施設の減少につながらないような対策の検討が必要 平成26年10月に県市長会より国・県に対し、必要な措置や補助金の増額を要望。
------	--------------------------------------	---------	-------------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	1,800	1,800	0	1,800	1,800	・要求どおり	・財務部査定のとおりに
	国庫支出金			0				
	県支出金	1,200	1,200	0	1,200	1,200		
	その他			0				
	一般財源	600	600	0	600	600		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	41110	畜犬登録事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	2	環境と調和した地球にやさしいまち	根拠計画	市長公約
	種別			款	4	衛生費		基本分野	2		
担当課	市民保健部健康推進課		内線	項	1	保健衛生費	分野	2	生活環境	実施計画事業	畜犬登録事業
	2844	目		1	保健衛生総務費	施策概要		2	公衆衛生環境の確保		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民及び市内の犬の飼い主	どうしたいのか(意図)	狂犬病の発生及びまん延予防、狂犬病の撲滅を図り、公衆衛生及び公共の福祉の向上につなげる	概要	事業の実施手法(手段)	飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防注射の実施 飼い主等に対するマナー啓発の実施
	対象者数	91,605 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防注射の実施 飼い主等に対するマナー啓発の実施						
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	狂犬病予防注射接種頭数	頭	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標	算出根拠等	畜犬登録システムデータ他	実績(見込)	4,472	4,695	4,500	
	達成率(%)		89	94	90		
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	目標値	88	88	88	88
	算出根拠等	畜犬登録システムデータ他	実績(見込)	85	91	85	
成果指標	達成率(%)		97	103	97		
	算出根拠等		目標値				
成果指標	実績(見込)						
	達成率(%)						
成果指標	算出根拠等		目標値				
	実績(見込)						
成果指標	達成率(%)						
	算出根拠等		目標値				
成果指標	実績(見込)						
	達成率(%)						
補足							

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	飼い主に対する登録等の届出や、狂犬病予防注射の必要性の周知 飼い主に対するマナー向上についての啓発
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指す。 未接種者に対する啓発を実施。 登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施。	
次年度の実施方針	○維持・改善	一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指す。
	○維持・改善	未接種者に対する啓発を実施。 登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施。
二次評価	拡大	(担当課評価に同じ)
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 501	537	620	652
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 5	6	7	7
	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 92,861	92,097	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防集合注射の実施 ペットの飼い方等のマナー啓発	要求のポイント	・狂犬病予防注射の接種率向上のため、狂犬病予防注射未実施者に対する接種勧奨を実施 ・ペットの飼い主のマナー向上・動物愛護の啓発	事業実施の課題	・畜犬登録データの正確性の確保 ・狂犬病予防注射の接種率の向上 ・ペットの飼い主のマナー・動物愛護意識の向上
------	--	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	620	652	32	620	620	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	620	652	32	620	620		
一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	41120	公衆衛生推進事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	種別			4	衛生費	4		福祉・保健			
担当課	市民保健部健康推進課		内線	項	1	保健衛生費	基本分野	5	保健	実施計画事業	H27実施計画額
	2844			目	1	保健衛生総務費		1	健康づくりへの支援		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか (意図)	保健・衛生関係事務の適正な執行により、市民の健康の維持及び公衆衛生の向上を図る。 東京電力福島第一原子力発電所事故による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施による市民等の不安の軽減	概要	事業の実施手法(手段)	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用(人件費含む)、関係団体負担金の支出、消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施
	対象者数	91,605 人					

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25実績	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用 飛騨公衆衛生協議会負担金の支出 飛騨口腔保健協議会負担金の支出 消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施・結果の公表						
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
				目標値				
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
	補足			目標値				
			実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	負担金の適正な使用の確認
-----------------	--------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	市の保健・衛生関係事務全般に係る事務費であるため、前年度と同様に実施。 負担金の適正な使用の確認。 消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施・結果の公表。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	市の保健・衛生関係事務全般に係る事務費であるため、前年度と同様に実施。 負担金の適正な使用の確認。 消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施・結果の公表。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 340	383	1,344	3,646
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 4	4	15	40
	受益者 市民(4月1日現在)	(B) 92,861	92,097	91,605	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用 関係団体に対する負担金 食品放射性物質測定	要求のポイント	食品放射性物質測定に要する経費を計上	事業実施の課題	負担金の適正な使用の確認
------	---	---------	--------------------	---------	--------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	1,344	3,646	2,302	1,234	1,234	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	30	30	0	35	35		
	その他			0				
	一般財源	1,314	3,616	2,302	1,199	1,199		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	41200	健康づくり推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	種別			4	衛生費	4		福祉・保健				
担当課	市民保健部健康推進課		内線	項	1	保健衛生費	H27実施計画額	分野	5	保健	健康づくり推進事業費	千円
	2844	目	2	予防費	1	健康づくりへの支援						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 市民	どうしたいのか(意図)	市民、関係団体と一体となり、市民ひとりひとりの健康に対する意識を高めるとともに、心身の健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、市民の健康の保持増進を支援する	概要	事業の実施手法(手段)	健康づくり推進協議会の開催、市内ウォーキングコースの案内看板の整備 ・市民と行政が一体となった「市民健康まつり」の開催。(市役所・市保健センター、サテライト会場) ・集団健康教育、食生活改善推進員教育事業(栄養教室)、国民の健康づくり推進事業(飛まわり会) ・健康手帳の交付、一般健康相談、重点及び総合健康相談
	対象者数					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進協議会の開催、市内のウォーキングコースの案内看板の整備 健康まつりの開催(市役所・市保健センター 9月22日、サテライト会場 11月3日(高根・上宝地域) 清見地域については荒天のため中止) 集団健康教育、食生活改善推進員教育事業(栄養教室)、国民の健康づくり推進事業(飛まわり会) 健康手帳の交付、一般健康相談、重点及び総合健康相談 						
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
活動指標	健康づくり推進協議会開催回数	回	目標値	2	2	2	2
	実績(見込)			2	1	1	
成果指標	算出根拠等	健康づくり推進協議会実績	達成率(%)	100	50	50	
	ウォーキングコース看板等整備コース数	コース	目標値	2	2	2	5
活動指標	健康まつり参加団体数	団体	目標値	28	30	30	40
	実績(見込)			30	31	39	
成果指標	算出根拠等	健康まつり実績	達成率(%)	107	103	130	
	健康まつり来場者数(本庁・保健センター会場)	人	目標値	2,400	2,500	2,500	2,500
活動指標	健康教育参加者	人	目標値	1,500	2,200	2,200	2,200
	実績(見込)			2,863	2,273	2,200	
活動指標	飛まわり会による食生活改善事業参加者	人	目標値	3,500	3,200	3,200	3,200
	実績(見込)			2,942	3,057	3,200	
補足	算出根拠等	健康教育実績	達成率(%)	191	103	100	
	算出根拠等	健康まつり実績	達成率(%)	100	88	96	
補足	算出根拠等	健康教育実績	達成率(%)	84	96	100	
	算出根拠等	健康まつり実績	達成率(%)	84	96	100	

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 市内のウォーキングコースについては、利用率を高めるため、コースの周知や案内看板整備をさらに進め、都市整備課、文化財課と連携を図りながら事業を実施する必要がある 健康まつりの開催については、市民の健康ニーズへの対応や、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等の参加により、来場者数や参加団体を増やすことを検討。また、来場者の増加を図り、市民の健康に対する意識の向上を目指す 市民一人ひとりの健康づくり支援のために、今後も健康の保持増進に役立つ最新の情報を提供していく必要がある。 健康増進施設については、スポーツ推進課や市民課(国民健康保険事業)等と連携した事業の取り組みを進めていく必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じ、健康づくり推進協議会を開催。 都市整備課、文化財課と連携を図りながら、ウォーキングコースの周知・啓発、案内看板整備等を実施し、利用実態等について調査を実施。 健康まつりの開催について、市民の健康ニーズに対応し、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等の参加により、来場者数や参加団体の増加を検討しながら、参加団体の協同による、効果的な運営を検討。 昨年度の健康診査結果等の分析による課題に対する健康教育等の開催。 健康増進施設のあり方や事業について関係課と連携しながら検討を進める。 	
次年度の実施方針	○維持・改善	必要に応じ、健康づくり推進協議会を開催。
	○拡大	都市整備課、文化財課と連携を図りながら、ウォーキングコースの周知・啓発、案内看板整備等を実施し、利用実態等の把握を行う。
	○縮小	健康増進施設のあり方や事業について検討し、スポーツ推進課や市民課(国民健康保険事業)等と連携した事業の取り組みを進める。
	○廃止検討	健康まつりに関して、市民の健康ニーズへの対応や、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等の参加により、来場者数や参加団体を増やすことを検討しながら、継続的に実施していく。
二次評価	○維持・改善	関係団体については、「健康たかやま21(第2次)」や「高山市食育推進計画(第2次)」の推進に欠かせない重要性の高い団体として協働していく。
	○拡大	健康手帳の交付、一般健康相談、重点及び総合健康相談等各種相談事業の周知・啓発に努めながら事業を継続していく。
	○縮小	ウォーキングコースについては、周知・啓発のほか、利用実態等の把握に努める必要がある。
	○廃止検討	健康増進施設の必要性を検討し、早期に方向性を定める必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	2,948	2,670	3,421	5,191
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	31	29	37	57
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進協議会の開催 ウォーキングコースの案内看板の整備 市民と行政が一体となった「市民健康まつり」の開催 健康手帳の交付 一般健康相談 重点及び総合健康相談 	要求のポイント	ウォーキングコース案内看板の整備	事業実施の課題	健康まつりは、市民の健康ニーズへの対応や、他イベントとの合同開催により、参加団体数・来場者数を増やす取り組みを検討するとともに、参加団体が協働し、効果的な運営を検討
------	---	---------	------------------	---------	--

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	3,421	5,191	1,770	4,001	4,001	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	1,704	1,690	△14	707	707		
その他			0				
一般財源	1,717	3,501	1,784	3,294	3,294		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	41210	このころの健康支援事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	健康たかやま21(第2次)、食育推進計画(第2次)	市長公約
	種別			款	4	衛生費		基本分野	4		福祉・保健	
担当課	市民保健部健康推進課		内線	項	1	保健衛生費	総計	5	保健	H27実施計画額	千円	
				2804	目	2		予防費	1			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	個別の相談や啓発を行い、このころの健康の保持増進を図る	概要	事業の実施手法(手段)	メンタルチェックシステムの導入によるこのころの健康の啓発 精神保健福祉士によるこのころの健康相談
	対象者数	91,605 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	<ul style="list-style-type: none"> うつ病予防講演会の開催、メンタルヘルスに関するパンフレットの結果説明会等での配布 精神保健福祉士によるこのころの健康相談 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	精神保健福祉士によるこのころの健康相談相談件数	件	目標値	36	36	36	36
				実績(見込)	29	25	32	
				算出根拠等	達成率(%)	81	69	89
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	精神保健福祉士によるこのころの健康相談事業の普及・啓発と、相談しやすい環境の整備
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	広報等により精神保健福祉士によるこのころの健康相談事業の更なる普及・啓発に努めている。	
次年度の実施方針	○維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉士によるこのころの健康相談事業は、「健康たかやま21(第2次)」にも新たに位置づけられた「このころの健康」につながることも、ニーズも認められることから、今後も継続していく。 メンタルヘルス(うつ病対策・自殺予防)に関する事業により、自殺者減少に向けた啓発を行う。
	○拡大	
	○縮小	
	○廃止検討	
二次評価	○維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。
	○拡大	
	○縮小	
	○廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,121	1,137	1,630	1,581
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	12	12	18	17
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	精神保健福祉士によるこのころの健康相談を実施 メンタルチェックシステムの導入	要求のポイント	・メンタルチェックシステムの導入(県自殺予防緊急対策事業費補助金を活用)	事業実施の課題	・精神保健福祉士によるこのころの健康相談の制度の普及・啓発
------	---	---------	--------------------------------------	---------	-------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,630	1,581	△ 49	500	500	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査 うつ病予防事業は実施方法を見直し、市民が広く利用できるメンタルヘルスチェックシステムに要する経費を計上 	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	503	506	3	500	500		
	その他			0				
	一般財源	1,127	1,075	△ 52	0	0		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	41220	健康診査事業費	予 算	会計	1	一般会計	総合計 画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	健康たかやま21(第2次)	市長公約	健康診断の受診率の向上を目指した取り組みや地域医療の高度化・充実を目指した取り組みを積極的に進めます。
種別				款	4	衛生費		基本分野	4	福祉・保健		実施計画事業		
担当課	市民保健部健康推進課		内線	項	1	保健衛生費		分野	5	保健	H27実施計画額	千円		
			2804	目	2	予防費		施策概要	2	予防対策の推進				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 市民	どうしたいのか(意図)	各種検診を充実し、疾病の予防及び早期発見、早期治療を行うことで健康増進を図る	概要	事業の実施手法(手段)	前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に受診票を送付 4月中旬～3月中旬まで各種検診を実施
	対象者数	91,605 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に受診票を送付。4月中旬～3月中旬まで各種検診を実施。 がん検診推進事業による一定年齢到達女性に対する乳がん・子宮がん検診無料クーポン券の送付に加え、平成23年度より、大腸がん検診に対しても一定年齢到達者に対して無料クーポン券を送付。						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	各種検診受診者述べ人数	人	目標値	51,000	53,000	53,000	53,000
活動指標	算出根拠等	各種検診実績	実績(見込)	46,119	47,682	47,000	
			達成率(%)	90	90	89	
活動指標	がん検診受診率	%	目標値	42	50	50	50
	算出根拠等	がん検診実績	実績(見込)	39	40	40	
成果面			達成率(%)	93	80	80	
	算出根拠等		目標値				
成果面			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
成果面			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
成果面			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
補足			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	各種検診受診率の向上
-----------------	------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	各種検診受診率向上のための啓発及び無料クーポン券の効果的な配布を実施。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	各種検診を継続して実施する。「健康たかやま21(第2次)」の目標であるがん検診受診率の達成を目指す。
	○ 拡大	
二次評価	○ 縮小	利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。
	○ 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	104,991	107,300	118,366	128,354
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,131	1,165	1,292	1,401
	受益者 市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	・健康診査・がん検診等の各種検診 ・検診案内等の発送	要求のポイント	各種検診に要する経費を計上	事業実施の課題	・各種健康診査・検診受診率の向上 ・健診・検診の重要性についての市民意識の向上
------	-------------------------------	---------	---------------	---------	--

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	118,366	128,354	9,988	117,573	117,573	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	2,900	2,120	△ 780	2,500	2,500		
県支出金	2,973	2,664	△ 309	2,690	2,690		
一般財源	112,493	123,570	11,077	112,383	112,383		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	41230	訪問指導事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	健康たかやま21(第2次)	市長公約
	種別			款	4	衛生費		基本分野	4	福祉・保健		実施計画事業	
担当課	市民保健部健康推進課		内線	項	1	保健衛生費	施策概要	分野	5	保健	H27実施計画額	千円	
	2804			目	2	予防費		2	予防対策の推進				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	保健指導が必要であると認められる市民及びその家族等に対して、訪問により必要な指導を行い、健康の保持増進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	訪問指導の実施 健診結果で訪問指導が必要な者 療養上で訪問指導が必要な者
	対象者数	91,605 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	健診結果で訪問指導が必要な者や、療養上で訪問指導が必要な者に対する訪問指導の実施							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	訪問指導述べ人数	人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績(見込)	4,370	5,053	5,000	
				算出根拠等	達成率(%)	87	101	100
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	地区担当制による家族全員を対象とした保健指導を実施していく必要がある。
-----------------	-------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	地区担当制による効率的かつきめ細やかな訪問指導を実施。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	次年度以降も、保健指導が必要と認められる市民に対し、健康の保持増進を図るため、訪問指導を実施していく。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,758	1,639	2,014	2,253
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	19	18	22	25
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	訪問指導にかかる経費	要求のポイント	事業実施の課題
			・地区担当者による家族を対象とした保健指導の実施 ・対象者の健康状態の把握等による成果の検証

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		2,014	2,253	239	1,903	1,903	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	34	34	0	34	34		
	その他			0				
	一般財源	1,980	2,219	239	1,869	1,869		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	41240	感染症対策事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市新型インフルエンザ対策行動計画		市長公約
	種別			4	衛生費	基本分野		4	福祉・保健		実施計画事業	感染症対策事業	
担当課	市民保健部健康推進課		内線 2844・2846	項	1	保健衛生費	分野	5	保健	H27実施計画額		千円	
	目	2		予防費	施策概要	2		予防対策の推進					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	市民に対する予防接種の実施による疾病の発病及び重症化予防、まん延予防 新たな感染症の感染拡大を可能な限り抑制して、健康被害を最小限にとどめ、社会・経済を破綻に至らせない 新たな感染症に対する備蓄品の適正な管理と計画的な更新	概要	事業の実施手法(手段)	定期予防接種(A類・B類)の実施、小児インフルエンザ予防接種の助成 高山市新型インフルエンザ対策行動計画の策定(見直し) 新たな感染症対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の計画的な更新検討
	対象者数	91,605 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	定期予防接種の実施(平成25年度より、ワクチン接種緊急促進事業で行っていた、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン接種が定期化する。しかし、平成25年6月14日子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の差し控え通知あり) 小児・高齢者に対するインフルエンザ予防接種の実施・新型インフルエンザ対策行動計画の見直しを実施 新型インフルエンザ対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬)の管理						
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
成果指標	定期予防接種延べ接種者数(A類疾病)	人	目標値	18,116	17,500	17,000	19,900
	算出根拠等	定期予防接種実績	実績(見込)	15,797	17,593	17,000	
成果指標	小児インフルエンザ予防接種延べ接種者数	人	目標値	14,500	14,380	12,500	12,200
	算出根拠等	小児インフルエンザ接種実績	実績(見込)	11,942	11,586	12,000	
成果指標	高齢者インフルエンザ予防接種数(B類疾病)	人	目標値	25,671	13,500	14,000	15,000
	算出根拠等	定期予防接種実績	実績(見込)	15,286	15,491	14,000	
成果指標			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
成果指標			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
成果指標			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
補足			目標値				
			実績(見込)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	感染症のまん延や重症化を予防するため、各種予防接種の接種率の更なる向上が必要である。(ただし、子宮頸がん予防ワクチン接種については国の動向に沿って対応する)
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	国の動向を注視しつつ、新たに定期化された予防接種については、市民に情報を周知する。 定期予防接種(子宮頸がん予防ワクチン以外)の接種率向上に向けて、更なる周知・啓発に努める。 小児インフルエンザ予防接種に対する助成を実施。 国・県における新型インフルエンザ等対策行動計画の見直しを踏まえ、市新型インフルエンザ対策行動計画などの見直し。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	予防接種法の改正等によって実施する。 新型インフルエンザ等対策特別措置法・行動計画に基づいた備蓄品等の整備・更新計画により、備蓄品を適正に確保・管理する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	268,484	214,387	229,545	243,373
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,891	2,328	2,506	2,657
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	定期予防接種、小児に対する任意のインフルエンザ予防接種 新型インフルエンザ等感染症対策備蓄品の整備	要求のポイント	・国の制度に対応した定期予防接種の実施	事業実施の課題	・各予防接種の接種率の向上
------	--	---------	---------------------	---------	---------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		229,545	243,373	13,828	237,561	237,561	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	229,545	243,373	13,828	237,561	237,561		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	41250	保健センター管理事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
種別				款	4	衛生費		基本分野	4		
担当課	市民保健部健康推進課		内線	項	1	保健衛生費	分野	5	保健	H27実施計画額	千円
			2844	目	2	予防費	施策概要	1	健康づくりへの支援		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 市民	どうしたいのか(意図)	支所地域に設置されている保健センター(6か所)を、適正に管理・運営することにより、支所地域の公衆衛生の向上及び市民の健康の保持増進のための拠点とする	概要	事業の実施手法(手段)	支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営
	対象者数			91,605 人		

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営を実施							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	保健センター延べ利用回数(市保健事業等以外)	回	目標値	800	800	800	800
				実績(見込)	770	853	800	
	算出根拠等 保健センター利用実績			達成率(%)	96	107	100	
	活動指標	保健センター延べ利用人数(市保健事業等以外)	人	目標値	7,500	7,500	7,500	7,500
				実績(見込)	7,608	8,851	8,000	
	算出根拠等 保健センター利用実績			達成率(%)	101	118	107	
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
				達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	必要な保健事業は実施できているが、施設の利用頻度が低い施設が多い。各保健センターの利用状況等を助案し、管理運営方針を決定する必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況		「高山市公共施設白書」等に基づき、効果的・効率的な管理運営方針、必要に応じた保健センターの廃止等を検討する	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	拡大	効果的・効率的な管理運営方針、必要に応じた保健センターの廃止等を検討する。
		縮小	
		廃止検討	
	○ 維持・改善	拡大	
	縮小		
		廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	6,363	6,207	6,514	7,253
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	69	67	71	79
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,067	91,605	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営	要求のポイント	老朽化に伴う施設修繕	事業実施の課題	施設の利用頻度が低いことから、他施設の利用も視野に入れ、今後の保健センターの利用方法、管理運営方針について検討する必要がある
------	-------------------------------	---------	------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		6,514	7,253	739	6,514	6,514	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	351	531	180	351	351		
	一般財源	6,163	6,722	559	6,163	6,163		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	41300	母子保健事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	食育推進計画(第2次)		市長公約
	種別			款	4	衛生費		基本分野	4		福祉・保健	実施計画事業	
担当課	市民保健部健康推進課		内線	項	1	保健衛生費	総合計画	5	保健	H27実施計画額	千円		
				目	3	母子衛生費		施策概要	1				健康づくりへの支援

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児、妊産婦、不妊治療を希望する夫婦等市民	どうしたいのか(意図)	母性および乳幼児の健康の保持および増進	概要	事業の実施手法(手段)	乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査、妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室、妊婦栄養支援、特定不妊治療費助成、特定不妊治療支援利子補給金交付
	対象者数	91,605 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査、妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室、特定不妊治療費助成、妊婦栄養支援事業を実施							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	成果指標	妊婦健康診査受診件数	件	目標値	11,300	11,300	11,300	10,800
				実績(見込)	9,413	9,718	10,000	
	算出根拠等		妊婦健康診査実績	達成率(%)	83	86	88	
	成果指標	乳幼児健康診査受診件数	件	目標値	2,350	2,350	2,350	2,280
				実績(見込)	2,226	2,158	2,200	
	算出根拠等		乳幼児健康診査実績	達成率(%)	95	92	94	
	成果指標	特定不妊治療費延べ助成件数	件	目標値	40	40	60	90
				実績(見込)	63	91	90	
	算出根拠等		特定不妊治療費助成実績	達成率(%)	158	228	150	
	成果指標	妊婦栄養支援利用者数	人	目標値	200	200	200	200
				実績(見込)	51	36	70	
	算出根拠等		妊婦栄養支援事業実績	達成率(%)	26	18	35	
	算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	妊婦栄養支援事業については、利用者が当初見込みを下回っており、対象者に対するさらなる事業の周知・啓発とともに、事業内容についての検証が必要である。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況		・妊婦栄養支援事業については、内容の拡充(牛乳の他にヨーグルトも対象)とともに、引き続き、市広報や母子手帳交付時、妊婦教室時に周知を行い、利用者の拡大に努める。 ・特定不妊治療の助成については、県の上乗せ助成を継続するとともに、特定不妊治療に要する費用の融資に係る利子を補給することで、経済的負担の軽減を図り、少子化対策の一助とする。
次年度の実施方針	○維持・改善	次世代を担う子どもを安心して産み、健やかに育てていく点で、必要不可欠であり、今後も継続して実施し、受診率や利用率の向上に努める。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	市民ニーズや効果を精査し、実施内容を検討していく必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	93,974	97,970	114,545	125,535
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,012	1,064	1,250	1,370
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	乳幼児健診・相談、妊婦教室、赤ちゃん教室、妊婦健康診査、妊婦歯科検診、未熟児訪問指導、不妊治療費助成	要求のポイント	不妊治療費に対する助成(治療対象の拡大)	事業実施の課題	・妊婦健診等受診率の向上 ・妊婦栄養支援事業については、利用者が当初見込みを下回っており、対象者アンケート等に基づいた効果の検証とさらなる事業の周知・啓発が必要
------	--	---------	----------------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		114,545	125,535	10,990	118,155	118,155	・積算内容を精査 ・一般不妊治療費の実質無料化に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	400	512	112	400	400		
	県支出金	400	2,912	2,512	2,400	2,400		
	その他			0	2,000	2,000		
	一般財源	113,745	122,111	8,366	113,355	113,355		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	41310	障がい児療育事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	種別			款	4	衛生費		基本分野	4		
担当課	市民保健部健康推進課		内線	項	1	保健衛生費	分野	2	児童福祉	実施計画事業	障がい児療育事業
	2846			目	3	母子衛生費		施策概要	3	安心して子育てができる環境の整備	H27実施計画額

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	心身に障がいのある乳幼児	どうしたいのか(意図)	発達障がい等の早期診断・療育により、子どもの能力を最大限に伸ばすことを支援し、児の健全な発達を促す	概要	事業の実施手法(手段)	地域療育相談(障がいの診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)の実施
	対象者数	91,605 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	地域療育相談(障がいの診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)を実施。平成24年度と同様にスタッフの確保に努め、6日間(18件)の相談を実施した。								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	成果指標	地域療育相談件数		件	目標値	18	18	21	21
					実績(見込)	18	18	21	
		算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	成果面				目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
	成果面				目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
	成果面				目標値				
					実績(見込)				
算出根拠等		達成率(%)							
補足				目標値					
				実績(見込)					
	算出根拠等			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	乳幼児の発達障がいに精通した医師が少ないため、開催日・診断・相談件数に制限がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	開催日を1日増やし、希望者の診断・相談に対応していくとともに、引き続き市内でのスタッフの確保に努める。		
次年度の実施方針	○ 維持・改善	拡大	診断や相談を希望する市民が、早期に診断を受けられるよう支援する事業として、さらなる回数の拡大や、市内でのスタッフ確保に努める。
		縮小	
		廃止検討	
	○ 維持・改善	拡大	引き続きスタッフの確保に努め、障がいの早期発見・早期療育に努める必要がある。
		縮小	
		廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	989	894	1,240	1,247
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	11	10	14	14
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	地域療育相談の実施	要求のポイント	事業実施の課題	専門スタッフの確保
------	-----------	---------	---------	-----------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	1,240	1,247	7	1,240	1,240	-要求どおり	-財務部査定のとおりに
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	1,240	1,247	7	1,240	1,240		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	41320	養育医療給付事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
種別				款	4	衛生費		基本分野	4		
担当課	市民保健部健康推進課		内線	項	1	保健衛生費	分野	5	保健	H27実施計画額	千円
		2844	目	3	母子衛生費	施策概要	2	予防対策の推進			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	未熟児とその保護者	どうしたいのか(意図)	養育のため病院又は診療所に入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う(または養育に要する費用を支給することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る)	概要	事業の実施手法(手段)	厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う以下の医療に対し給付するもの ・診療・薬剤又は治療材料の支給・医学的措置・手術及びその他の治療 ・病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護・移送
	対象者数	91,605 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う以下の医療に対し給付 ・診療・薬剤又は治療材料の支給・医学的措置・手術及びその他の治療 ・病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護・移送 平成25年度から実施(第2次地方分権一括法により県より移譲)						
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
活動指標	医療券発行数	件	目標値		20	20	20
			実績(見込)		17	10	
	算出根拠等		達成率(%)		85	50	
			目標値				
成果面			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	必要な医療の給付を適正に行う
-----------------	----------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	必要な医療の給付を適正に行う	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	必要な医療の給付を適正に行う
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
拡大		
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	3,273	4,010	4,004
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	36	44	44
	受益者	市民	(B)	92,097	91,605	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	未熟児養育医療にかかる医療給付費	要求のポイント	事業実施の課題
------	------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	4,010	4,004	△6	4,010	4,010	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	1,600	1,600	0	1,600	1,600		
国庫支出金	800	800	0	800	800		
県支出金	800	800	0	800	800		
一般財源	810	804	△6	810	810		